

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 10 日 更新

事務事業名		合志市障害者就労支援事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 章博
	施 策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名	花田 秀樹
	施策の柱	30	障害者(児)への社会参加の促進			所属班	障がい福祉班	(内線)	1150
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 11533	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	障がい者の就労支援、工賃アップに繋げられるよう施設が行う役務の商談会や製造する物品等の商談会、販売会を行う。障害者優先調達推進法に基づき、合志市における障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進を図る。
【業務の流れ】	市民、企業等に広く周知を行い、商談会及び販売会を実施する。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
こうし市民まつりにおいて、市内障害者福祉施設製品の展示販売会を行った。		引き続き、展示販売会を行う。また障害者優先調達推進法に基づき市内障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 就労移行、継続 (A型) 支援サービス受給者数	人	なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ ア 就労移行、継続 (A型) 支援サービス受給者数	件	⇒ ア 就労移行、継続 (A型) 支援サービス利用件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア 就労移行、継続 (A型) 支援サービス受給者の就労を支援する	人	⇒ ア 一般就労できた障がい者数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
商談会や販売会等を行うことで、障害者の就労機会を増やし、一般就労につなげることで障害者の社会生活、地域生活への移行を推進する。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 人		146	132	110	147	145	145	145	145
	イ									
	ア 件		1,105	1,200	840	147	145	145	145	145
	イ									
③ 成果指標	ア 人		3	4	5	4	5	5	5	5
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	6	6	3	6	3	3	3
		延べ業務時間	時間	550	480	502	480	502	502	502
	(B) 人件費計		千円	0	1,898	1,999	1,892	1,999	1,999	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,898	1,999	1,892	1,999	1,999	0

事務事業名	合志市障害者就労支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 一人でも多くの障がい者の就労に繋がられるよう、事業所で行われている役務の商談会や事業所で製造等されている商品等の販売会を行っていく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市内障がい者福祉施設製品の展示販売会を行う。今後も毎年2回は計画的に実施するよう努める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 マニフェスト関連の単独事業であるため、類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費以外において、事業としての予算計上がないため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で行っているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一人でも多くの障がい者の就労に繋がられるよう、事業所で行われている役務の商談会や事業所で製造等されている商品等の販売会を行っているため、結果として対象となるサービス受給者の全てに該当していると思われる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 商談会や販売会等を行うことで、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者が社会活動または地域活動が図れるようにするという目的のため、市のイベントへの案内や販売スペースの提供などは行政の役割として適正と思われる。

3 評価結果の総括（CHECK）

対象となるサービス受給者が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行なった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<